

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サラ・エル・カサノバ

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 財務本部執行役員 今村 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 財務本部執行役員 今村 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	197,352	172,248	260,441
経常利益又は経常損失()	(百万円)	10,843	576	10,236
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	6,394	7,543	5,138
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,401	7,539	5,147
純資産額	(百万円)	173,149	160,367	171,895
総資産額	(百万円)	209,928	195,924	213,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	48.10	56.74	38.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	82.4	81.8	80.5

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	13.75	70.67

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
システムワイドセールス	(百万円)	380,903	344,016	504,459

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、平成26年7月の当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社のサプライヤーの1つである上海福喜食品有限公司の不適切な品質管理についての報道に関連して（以下、上海福喜問題）、財政状態及び経営成績に重要な変動がありました。詳しくは、以下の「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第4経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」をご覧ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

（事業戦略に関する定性的情報）

当第3四半期連結累計期間は、7月に発生した上海福喜問題を受け、食の安全に対するお客様からの信頼回復を最優先事項として様々な対応策を講じてまいりました。

具体的には、全てのチキン商品のタイ製への切り替え、原材料の最終加工国、主要原料原産国の情報公開、監査体制の強化、Q & Aサイト「見える、マクドナルド品質」の開設など品質管理システムの強化および情報開示の透明性の強化を実施しております。

当期は期初より「すべてを、お客様のために」という理念のもと、様々な活動を実施してまいりましたが、今後も引き続き食の安全に対するお客様の信頼回復を最優先課題とし、価格戦略、メニュー改革、そして既存店への投資を通じ、迅速に事業を回復し、更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

商品戦略

上半期は、「アメリカンヴィンテージ」キャンペーンや「カラフルゴールデンウィーク」キャンペーンの展開、「FIFA World Cup™ 公式ハンバーガー」の販売を実施いたしました。

当第3四半期は、マクドナルド2014サマーキャンペーンとして「夏のマックFes!」を実施し、第1弾として「クォーターパウンダー ハバネロトマト」「チキンフィレオ ハバネロトマト」「BLT モッツアレラ&パジル」を、第2弾として「チキンタツタ」「チキンタツタ 和風おろし」を販売いたしました。また、人気定番商品「ビッグマック」「えびフィレオ」のバリューセットのお得な特別価格での販売や、秋限定の人気メニュー「月見バーガー」シリーズの販売を実施し、お客様にご好評いただきました。

店舗開発戦略

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、既存店のリモデル、リロケーションを進め、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。これらの活動の結果、店舗数は以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第3四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,013店	14店	36店	14店	2店	1,003店
フランチャイズ店舗数	2,151店	10店	52店	2店	14店	2,097店
合計店舗数	3,164店	24店	88店	16店	16店	3,100店

また、お子様連れを含むすべてのお客様に、よりきれいな空気と健康に配慮した環境のなかでお食事をお楽しみいただけるよう、全店舗を屋内禁煙といたしました。

マックデリバリーサービスを実施する店舗は、当第3四半期末で182店舗となり、順調に店舗数を拡大しております。専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バイ バリスタを併設した店舗は当第3四半期末で95店舗となりました。

(経営成績に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間においては、主として先般の上海福喜問題により売上高が大きく減少いたしました。既存店売上高は9.3%減少し、システムワイドセールスは3,440億16百万円(前年同期比9.7%減少)、売上高は1,722億48百万円(前年同期比251億4百万円減少)となりました。この売上高の減少に伴う影響に加え、当問題により直接的・間接的に発生した投資・費用が利益を押し下げる要因となりました。具体的には原材料の廃棄費用、問題発生以降の売上動向等を踏まえた減損損失の計上、引き続きお客様に最高の店舗体験を提供するためのフランチャイズオーナーに対する財務施策、当社の商品に対するお客様の信頼回復のための品質管理システムや情報開示の透明性強化への積極的な投資等が含まれます。これらの結果、経常損失は5億76百万円(前年同期は経常利益108億43百万円)、四半期純損失は75億43百万円(前年同期は四半期純利益63億94百万円)となりました。

(注1) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

(注2) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は533億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ252億49百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が106億9百万円減少したこと及び有価証券が150億98百万円減少したことによるものです。現金及び預金並びに有価証券の減少は、投資の見直しによる有価証券150億98百万円の現金化、配当金39億88百万円及びロイヤルティ151億10百万円の支払い、並びにフランチャイズオーナーに対する財務施策の一環として債権の回収期限の延長を行ったこと等が主な要因です。

固定資産は1,425億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億48百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が14億92百万円減少したものの、投資その他の資産が95億34百万円増加したことによるものです。有形固定資産は新規出店やモデルの推進により43億79百万円増加した一方、減損損失を58億72百万円計上したこと等により、14億92百万円の減少となりました。投資その他の資産は、上記の回収期限を延長した債権を流動資産から振り替えたこと等により95億34百万円増加しております。

流動負債は234億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億60百万円の減少となりました。これはロイヤルティの支払い等により未払金が57億30百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は120億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億13百万円の減少となりました。これは賞与引当金が8億99百万円減少したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		132,960,000		24,113		42,124

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,938,600	1,329,386	
単元未満株式	普通株式 20,600		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,386	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,041	34,432
売掛金	8,488	4,644
有価証券	15,098	-
原材料及び貯蔵品	1,203	976
繰延税金資産	797	1,580
未収還付法人税等	3,830	2,662
その他	4,259	9,172
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	78,608	53,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 43,923	2 42,235
機械及び装置（純額）	2 5,556	2 3,956
工具、器具及び備品（純額）	2 3,924	2 3,238
土地	17,069	17,527
リース資産（純額）	4,199	2 4,582
建設仮勘定	959	2,601
有形固定資産合計	75,633	74,141
無形固定資産		
のれん	376	525
ソフトウェア	2,579	2,335
その他	755	755
無形固定資産合計	2 3,711	3,617
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,910	3,004
敷金及び保証金	46,368	44,875
その他	7,246	17,358
貸倒引当金	318	496
投資その他の資産合計	55,271	64,806
固定資産合計	134,617	142,565
資産合計	213,226	195,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	223
リース債務	1,239	1,529
未払金	17,025	11,295
未払費用	5,020	4,268
未払法人税等	131	92
賞与引当金	-	300
店舗閉鎖損失引当金	159	41
災害損失引当金	23	23
その他	4,107	5,709
流動負債合計	28,344	23,484
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,363	3,475
再評価に係る繰延税金負債	413	390
賞与引当金	1,517	618
役員賞与引当金	405	94
退職給付引当金	1,805	1,689
役員退職慰労引当金	237	260
資産除去債務	4,439	4,733
その他	303	310
固定負債合計	12,986	12,073
負債合計	41,331	35,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	110,110	98,619
自己株式	1	1
株主資本合計	176,347	164,855
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,626	4,667
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,667
少数株主持分	174	179
純資産合計	171,895	160,367
負債純資産合計	213,226	195,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 197,352	1 172,248
売上原価	166,718	152,852
売上総利益	30,634	19,395
販売費及び一般管理費	19,859	19,156
営業利益	10,774	238
営業外収益		
受取利息	192	112
受取補償金	369	90
受取保険料	55	62
貸倒引当金戻入額	26	-
その他	139	124
営業外収益合計	784	390
営業外費用		
支払利息	75	72
貸倒引当金繰入額	-	242
店舗用固定資産除却損	274	777
賃貸借契約解約違約金	178	26
その他	186	87
営業外費用合計	715	1,206
経常利益又は経常損失()	10,843	576
特別利益		
固定資産売却益	74	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
固定資産除却損	62	8
減損損失	-	5,872
固定資産売却損	238	-
上海福喜問題関連損失	-	2 2,514
特別損失合計	300	8,396
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,617	8,972
法人税等	4,215	1,433
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,401	7,539
少数株主利益	6	4
四半期純利益又は四半期純損失()	6,394	7,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,401	7,539
四半期包括利益	6,401	7,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,394	7,543
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	24百万円	百万円

2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物 (純額)	649百万円	77百万円
機械及び装置 (純額)	149百万円	10百万円
工具、器具及び備品 (純額)	93百万円	12百万円
リース資産 (純額)	百万円	23百万円
無形固定資産	2百万円	百万円
合計	893百万円	122百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
832百万円	115百万円

2 上海福喜問題関連損失

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

上海福喜問題により、当社グループにおいては、原材料の廃棄損等を次のとおり計上しております。

(内訳)	(百万円)
原材料廃棄損	2,189
品質管理関連新聞広告費用	273
プロモーション中止費用	52
合計	2,514

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	8,074百万円	7,236百万円
のれんの償却額	218百万円	197百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	48円10銭	56円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	6,394	7,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	6,394	7,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本マクドナルドホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。